

環境保全施設等整備計画書

1 環境の状況

種 別	大気汚染・水質汚濁・騒音・振動・悪臭・産業廃棄物 地球環境保全（ ）
現状及び経過又は 設置理由	

2 環境保全施設等の概要

施設の内容	名 称 及 び 形 式 ・ 構 造	
	着工予定年月日 (工 期)	年 月 日 (工期 月間)
	工 事 見 積 等	
移転の内容	移 転 先	(用途地域)
	面 積 (移転前)	用地 m ² 建物 m ² (m ²) (m ²)
	着工予定年月日 (工期)	年 月 日 (工期 月間)
	工 事 見 積 等	
	移転跡地の処理	

3 完成後の効果

4 資金調達計画

調 達 先	調 達 予 定 額	借 入 予 定 時 期

5 その他

取扱金融機関使用欄

送付チェック欄

※ 取扱金融機関は受付後、福岡県信用保証協会への依頼前に本計画書の写しを福岡県環境部循環型社会推進課へ送付ください。

地下水汚染原因除去計画書

1 公害の概要

公害の種別	水質汚濁（地下水汚染）・土壌汚染・産業廃棄物
公害の状況 (現状及び経過)	

2 除去作業の概要

--

3 完成後の効果

4 資金調達計画

調 達 先	調 達 予 定 額	借 入 予 定 時 期

5 その他

取扱金融機関使用欄

送付チェック欄

※ 取扱金融機関は受付後、福岡県信用保証協会への依頼前に本計画書の写しを福岡県環境部循環型社会推進課へ送付ください。

ISO14001 認証取得事業計画書

1 企業の概要等

業 種	
概要及び取得理由等	

2 認証取得までのスケジュール

年 月	内 容

3 認証取得に係る経費内訳

(単位：千円)

内 容	金 額	備 考
登録審査費用		
社員研修費用		
コンサルタント費用		
合 計		

4 取得後の効果

5 資金調達計画

調 達 先	調 達 予 定 額	借 入 予 定 時 期

6 その他

取扱金融機関使用欄

送付チェック欄

※ 取扱金融機関は受付後、福岡県信用保証協会への依頼前に本計画書の写しを福岡県環境部循環型社会推進課へ送付ください。

次世代自動車等購入事業計画書

1 企業の概要等

業 種	
事業概要及び 購入理由等	

2 購入予定車両の概要

車 名		車 種	
型 式		燃 料 の 種 類	
車 両 の 用 途			
車 両 購 入 先			
購入予定年月日	年	月	日

3 現在使用している（廃棄予定）車両の概要（買替えの場合）

車 名	
型 式	
初年度登録年月	年 月
自動車登録番号	
車 両 総 重 量	

4 取得後の効果

5 資金調達計画

調 達 先	調 達 予 定 額	借 入 予 定 時 期

6 その他

取扱金融機関使用欄

送付チェック欄

※ 取扱金融機関は受付後、福岡県信用保証協会への依頼前に本計画書の写しを福岡県環境部循環型社会推進課へ送付ください。

吹付けアスベスト等の飛散の未然防止措置計画書

1 吹付けアスベスト等の概要

吹付けアスベスト等の種別	(例) 吹付けアスベスト、アスベストを含有する吹付けロックウール
吹付けアスベスト等の状況 (現状及び経過)	

2 未然防止措置作業の概要

--

3 未然防止措置作業後の処理予定

--

4 未然防止措置後の効果

5 資金調達計画

調 達 先	調 達 予 定 額	借 入 予 定 時 期

6 その他

取扱金融機関使用欄

送付チェック欄

--

※ 取扱金融機関は受付後、福岡県信用保証協会への依頼前に本計画書の写しを福岡県環境部循環型社会推進課へ送付ください。

PCB廃棄物処理計画書

1 処理予定のPCB廃棄物の概要

廃棄物の種類	量	廃棄物の型式等				
		製造者名	製造番号	製造年	容量	重量

2 廃棄物の現状及び経過

3 処理作業の概要

4 処理の期間

開始予定日	年 月 日
処理完了予定日	年 月 日

5 処理後の効果

6 資金調達計画

調達先	調達予定額	借入予定時期

7 その他

取扱金融機関使用欄

送付チェック欄

※ 取扱金融機関は受付後、福岡県信用保証協会への依頼前に本計画書の写しを福岡県環境部循環型社会推進課へ送付ください。

土壤汚染除去等計画書

1 公害の概要

公害の状況 (現状及び経過)	
-------------------	--

2 除去等（調査）の概要

--

3 完成後の効果

4 資金調達計画

調 達 先	調 達 予 定 額	借 入 予 定 時 期

5 その他

取扱金融機関使用欄

送付チェック欄

※ 取扱金融機関は受付後、福岡県信用保証協会への依頼前に本計画書の写しを福岡県環境部循環型社会推進課へ送付ください。

誓約書

年 月 日

福岡県知事 殿

住 所
氏 名

私は、ISO14001認証取得するために必要な資金として、別紙借入申込書により融資を希望していますが、諸般の手続きを経て資金を受領した場合は速やかに認証取得のための体制整備を図ることを誓約します。

なお、事業計画書（様式第4号の3）に基づき、できるだけ速やかに審査登録機関に対して審査申請を行うものとし、融資決定後3年以内に審査申請を行わない場合は、直ちに当該資金を繰上償還することに異議ありません。